

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

2024年6月20日

宮崎市大字赤江975番地1  
宮交ビルマネジメント株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	411,001	流動負債	154,571
現金及び預金	262,368	短期借入金	5,408
受取手形	3,139	買掛金	6,913
売掛金	124,158	未払金	18,388
未収金	8,655	未払費用	56,996
貯蔵品	9,074	未払法人税等	10,285
前払費用	4,456	未払事業所税	1,687
その他の流動資産	128	未払消費税	31,287
貸倒引当金	△ 979	前受金	2,102
		預り金	7,773
		賞与引当金	12,446
		リース債務	1,281
固定資産	293,925	固定負債	158,486
有形固定資産	266,926	長期借入金	110,848
建物	84,591	退職給付引当金	33,810
建物附属設備	4,881	リース債務	3,228
構築物	3,848	資産除去債務	10,600
機械器具	145,390		
車両運搬具	4,468	負債合計	313,058
什器備品	7,234		
土地	12,000	<b>【純資産の部】</b>	
リース資産	4,510	株主資本	389,089
		資本金	10,000
無形固定資産	3,454	資本剰余金	50,000
電話加入権	1,042	資本準備金	50,000
ソフトウェア	2,411	利益剰余金	329,089
		利益準備金	2,500
投資その他の資産	23,545	その他利益剰余金	326,589
投資有価証券	14,589	繰越利益剰余金	326,589
出資金	520	評価・換算差額等	2,779
破産更生債権等	237	有価証券評価差額金	2,779
繰延税金資産	6,403		
その他の投資	2,032		
貸倒引当金	△ 237		
		純資産合計	391,869
資産合計	704,927	負債・純資産合計	704,927

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 時 価 の ある も の … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
- ② 時 価 の な い も の … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯 蔵 品 … 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有 形 固 定 資 産 … 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用している。  
(リース資産を除く)
- ② 無 形 固 定 資 産 … 定額法を採用している。  
(リース資産を除く)  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- ③ リ ー ス 資 産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 … 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個別の債権回収可能性を勘案し計上している。
- ② 賞 与 引 当 金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担分を計上している。
- ③ 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額等期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、簡便法によって退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な項目は次のとおりである。

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	4,264 千円
退職給付引当金	11,583 千円
未払事業所税	578 千円
未払事業税	1,011 千円
未払費用法定福利	650 千円
貸倒引当金	186 千円
資産除去債務	3,631 千円
繰延税金資産合計	21,903 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,449 千円
圧縮積立金	14,051 千円
繰延税金負債合計	15,500 千円

繰延税金資産純額 **6,403 千円**

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 318,357 千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

建 物	15,957 千円
土 地	12,000 千円
計	27,957 千円

上記物件について、宮交ホールディングス㈱の金融機関からの借入金 10,221,764千円に対し、担保に供している。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	700	—	—	700
合 計	700	—	—	700

(2) 剰余金の配当に関する事項  
基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年6月7日 第63回定時株主総会	普通株式	12,034	利益剰余金	17,191.670	令和6年3月31日	令和6年6月8日

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 559,813 円  
(2) 1株当たり当期純利益 51,575円01 銭

6. 当期純損益金額

当期純利益 36,102千円

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

8. その他の注記

(1) 株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書の表示に関する会計基準

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準6号 2005年12月17日）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号 2005年12月27日）を適用している。

(2) 資産除去債務に関する注記

当社は、本社事務所及びその敷地について、土地及び建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており賃借期間終了後に既存建物および当社が建築した建物も含めて解体する義務を有しているため、契約及び法律上の義務に関して資産除去債務を計上している。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は契約から5年間、割引率は1.049%を採用している。